

ロッテルダム気候協定

気候目標に取り組むための都市全体のネットワークを構築するには



パリ協定2015



ロッテルダムの ターゲット



少なくとも1万棟の既存住宅がガスを使用しなくなる。



2030年には440～640ktのCO2削減、49%のCO2削減を実現。



政府、企業、社会団体が共に持続可能な都市の実現に向けて合意する「ロッテルダムエネルギー・気候協定」。

ロッテルダムの ターゲット



少なくとも1万棟の既存住宅がガスを使用しなくなる。



2030年には440～640ktのCO2削減、49%のCO2削減を実現。



政府、企業、社会団体が共に持続可能な都市の実現に向けて合意する「ロッテルダムエネルギー・気候協定」。



ロッテルダム 気候協定

- ロッテルダムの100以上の企業や市民団体とのパートナーシップ
- **Climate Deal**での協力
- **CO2削減目標への貢献**

構造

National Climate agreementの構造に基づく

- 異なる分野やテーマを代表する**Climate Table**との連携
- **Climate Table**のパートナーは、市内の企業やその他の組織と協定を結び、**CO2排出量**を削減するプロジェクトに取り組む。
- 各**Climate Table**には、ロッテルダムの自治体がコーディネーターと外部者による議長を有している。

自治体の役割

様々な役割:

- **Climate Table**の成果を自治体の方針につなげる
コーディネーターを務める
- プロセス全体のファシリテーターを務める
- さまざまな**Climate Deal**へ参加する

政治的関与:

- 自治体の市会議員も、そのポートフォリオに基づいて参加
- 気候の市会議員がロッテルダム気候協定の議長に就任している

モニタリング

- 隔月で開催される気候変動に関する会議では、**Climate Table**や**Climate Deals**の進捗状況を確認
- **Climate Table**のプロセスと**Climate Deals**の進捗状況に関する年次進捗報告書の作成
- **Climate Deals**を含むロッテルダム気候アプローチ全体のCO2モニタリングを毎年実施

THE ROTTERDAM CLIMATE APPROACH





ロツテルダムの雇用者 モビリティアプローチ

- 2030年までにビジネス関係のモビリティから排出されるCO2を50%以上削減することを目標とする。
- ロツテルダムのビジネスコミュニティが参加し、在宅勤務、(e-)自転車、公共交通機関、電気自動車、共有モビリティに焦点を当て取り組みを行う。



Climate deal: 企業の 屋上での太陽光発電

- 太陽エネルギーに関する企業への情報提供やアドバイス
- 太陽エネルギーの実現に向けて活動している適格な市場関係者とのコンタクトを企業に提供する。
-

港湾・産業への Acceleration deal

- 港湾・産業クラスターの持続可能性の目標に大きく貢献するプロジェクトの障壁を取り除く。
- 電気分解機でグリーン水素を製造するなど、様々なプロジェクトがあり、200ktのCO2を削減することができる。



これまでに 達成したこと

- ロッテルダム気候協定には、市内の100以上の組織が参加している。
- ロッテルダム気候協定は、CO2排出量の減少傾向に貢献した。
- 気候は削減に直接貢献するものを扱っていますが、それ以上に間接的な貢献をしているものも多くある。

CO₂-uitstoot Rotterdam

